

横浜における持続可能な福祉社会 の構築に関する専門分科会



あらゆるものを受け入れる、
もっと開かれたヨコハマへ。
新しいものを次々と生み出せるヨコハマへ。
開放的で自由な街に、心地よい風が吹き抜ける。
OPEN。それは、みんなで創る
未来のヨコハマの合言葉！

第1回 討議資料
平成22年8月23日

検討の背景

①現状と今後(2025年)の予測

- ・本市の状況
- ・国の状況
- ・民間の状況

②横浜の特徴

③市が担っている福祉サービス

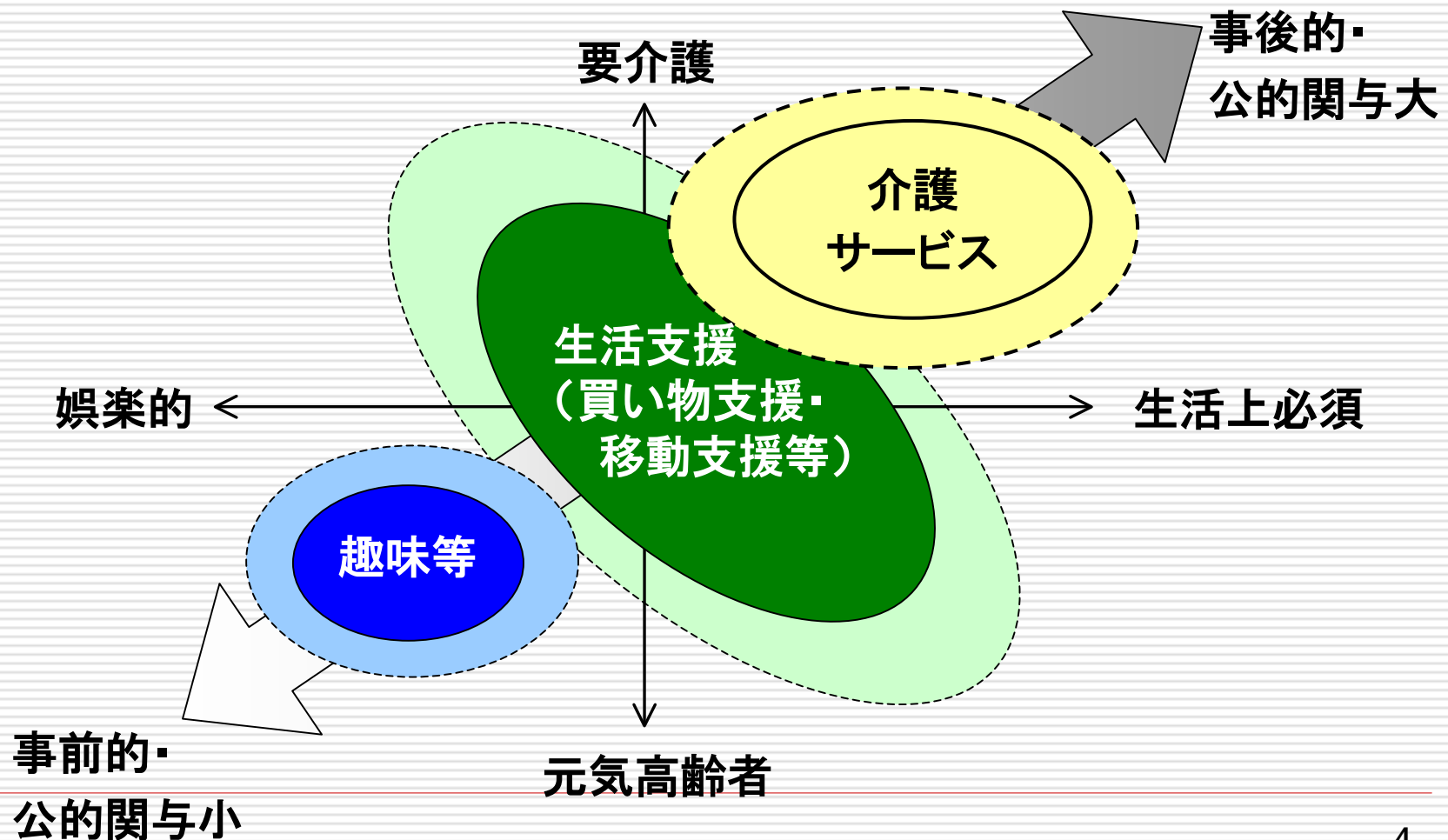
⇒別紙「資料集」をご覧ください

高齢社会における福祉サービス需要

2025年には…

- 高齢者人口は100万人、市内人口の26.8%
 - 要介護認定者数は約20万人に
 - 認知症高齢者は約10万人に
 - 単身または高齢夫婦のみで居住する高齢者の割合は約70%に
 - 限界集落的地域が市内各地に
- ⇒ サービス需要は増大・多様化の一途

2025年、求められるサービスは**数倍に**



サービスを支えている仕組み

←事前的		事後的→
自助 (家族による支え、貯蓄、資産活用等)	共助 (地域等の支え合い)	公助 (公的保険(介護保険、国民健康保険等)、生活保護等)
(民間によるサービス)		

ニーズ増大・多様化に伴う課題は何か

①増大するニーズに供給が追いつかないのでは？

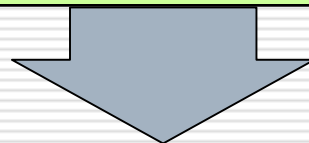
- 介護人材の不足(2008年:市内の介護人材は常勤換算で約2.7万人)
- 共助を支える地域の力の衰退(地域の担い手の減少等)
- 家族介護、老老介護の限界

②増大するニーズへの財源を確保できないのでは？

- 本市予算総額に占める福祉関連経費の割合は全体の約35%
- 今後も大幅な税収の増加は見込めない
- 福祉関連経費以外にも増大している行政ニーズ

サービスを支える仕組みの課題

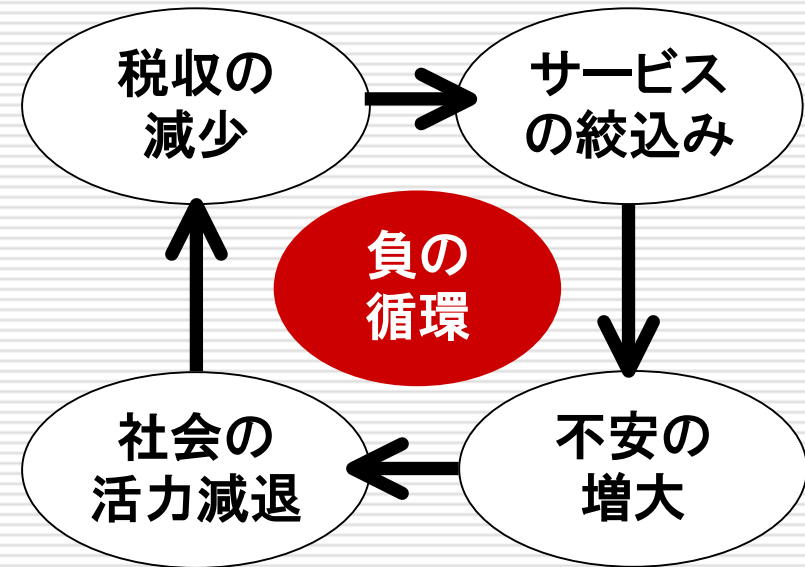
自助	共助	公助
<ul style="list-style-type: none">□ 家族像の変化□ 資産活用の制約	<ul style="list-style-type: none">□ ニーズの増大と多様化□ 不安定な財源□ 担い手不足の深刻化	<ul style="list-style-type: none">□ 人口構成の変化□ ニーズの増大と多様化□ 財源不足



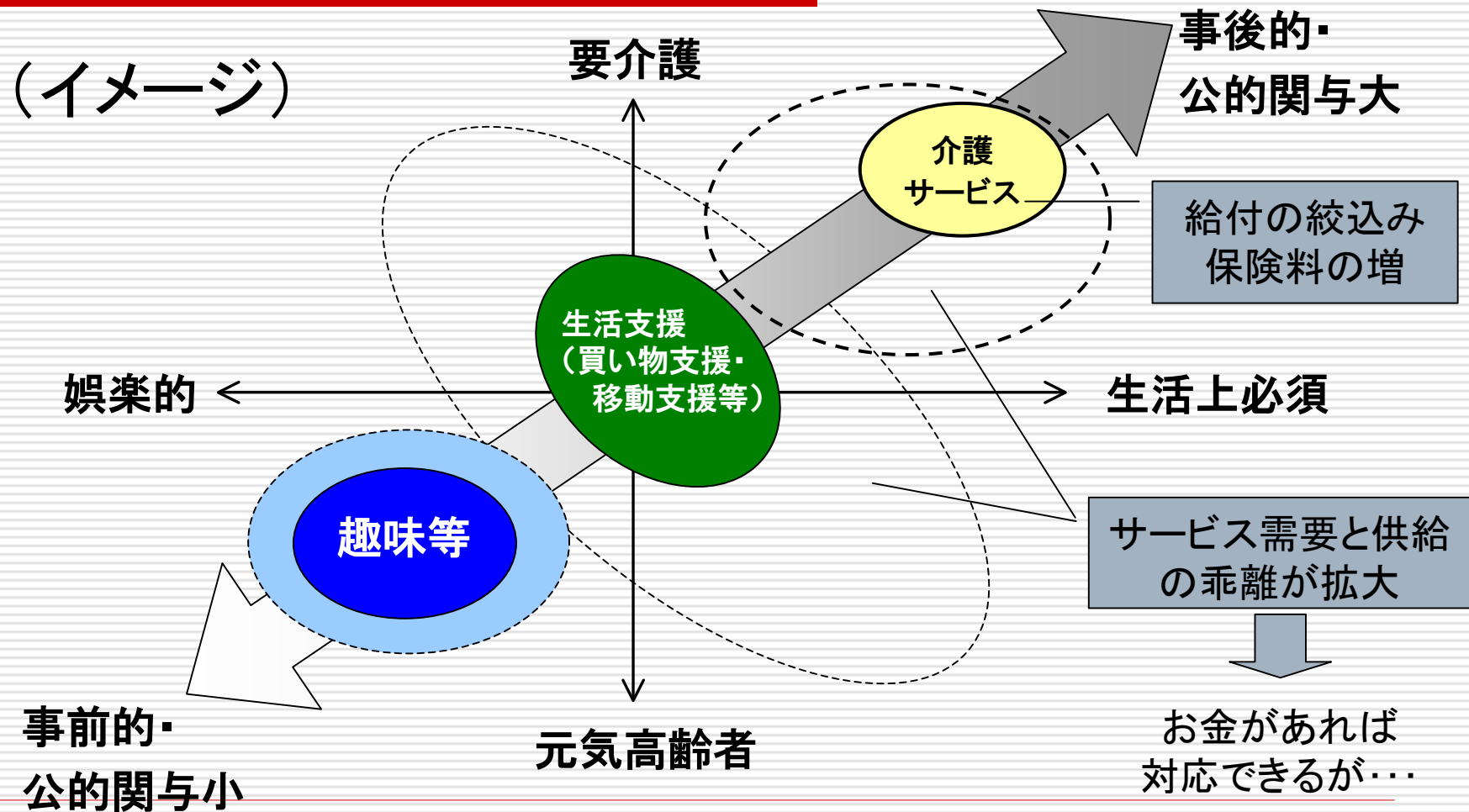
制約・課題を一つでも多く取り除き、自助・共助・公助の効果を高める

対策を行わない場合の“将来像”

- 介護サービスの水準は大きく低下するか、保険料が跳ね上がっている。(介護保険法の改正議論中)
- 生活支援を行う余裕もなくなり、2025年には生活のために必要なサービスすら受けられない恐れがある。



対策を行わない場合の“将来像”

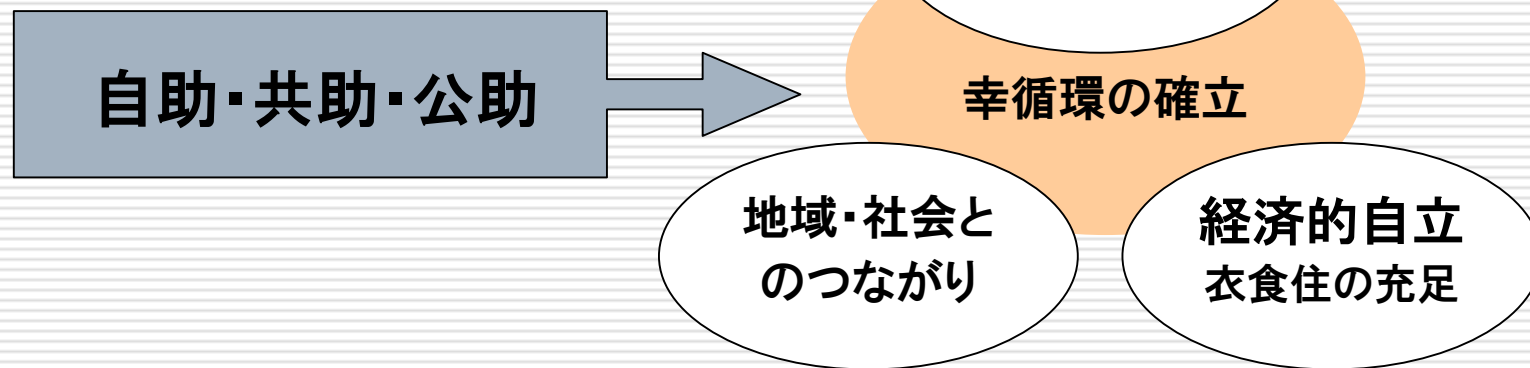


では、どうすべきか（事務局案）

【基本的な考え方】

高齢社会の課題を広く共有し、公助のみならず、**自助・共助**を総動員して高齢社会を支える持続可能な仕組みをつくる。

【目指す姿】



分科会での検討の流れ(案)

- 横浜の状況・今後の社会変化を踏まえた持続可能な福祉社会とは
- 自助・共助・公助における今後の取組みの方向性
- 行政や地域等に期待する役割とは

今後のスケジュール

- 専門分科会による審議（年内に4回）
- 答申案策定（12月）
- 横浜市社会福祉審議会総会での報告
（平成23年1月下旬ごろ）
- 市長への答申

本日の論点

□ 2025年の姿をどのように捉えるのか？

（視点：高齢者の姿、若者の姿、家族の姿、地域の姿、行政の姿等）

□ 2025年の姿を踏まえ今後求められるサービスとは？

□ 自助・共助・公助のあり方とは？

（視点：自助のあり方、共助・公助による持続的なサービス提供のあり方）